



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
121

特集 LGWAN-ASPサービスの登録状況について

現時点において約900件の登録数を数えるLGWAN-ASPについて、各サービスの提供組織、提供地域における登録状況を紹介するとともに、特にアプリケーション及びコンテンツサービスについて登録状況を分析した内容をご説明します。

各統計情報は、平成24年9月末時点のものです。

1 LGWAN-ASPの登録状況

(1) 提供組織の内訳及び年度別登録件数

LGWAN-ASPの各サービスは、LGWAN接続団体である地方公共団体の他に、行政機関や民間企業、

公益法人等から提供されていますが、平成24年9月末時点における提供組織別・サービス分類別のサービス件数は、表－1に示すとおりとなっています。

アプリケーション及びコンテンツサービスとホスティングサービスにおいては、LGWAN接続団体が自身に対してサービスを提供している形態(以下「セルフASP」という。)もあります。地方公共団体が提供組織である場合には、セルフASPの割合は高い水準にあります。

また、各年度におけるサービスの登録件数は、図－1のとおりとなっており、全てのサービスにおいて年々増加傾向を示しています。

表－1 提供組織の内訳及び件数

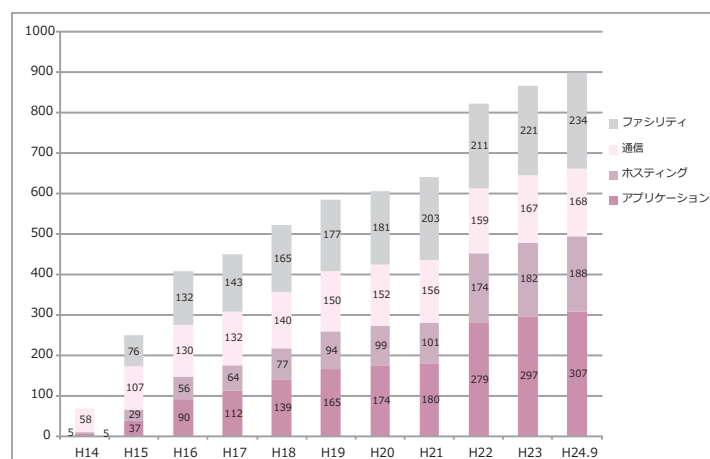
	アプリケーション 及びコンテンツ※1	ホスティング※1	通信	ファシリティ	総計
地方公共団体※2	141 (89)	114 (86)	16	6	277
国の行政機関、特殊法人、地方共同法人及び共済組合	7	6	0	5	18
公益法人	24	10	1	5	40
民間事業者(第三セクターを含む)	125	54	151	217	549
その他※3	10	4	0	1	15
計	307 (89)	188 (86)	168	234	899

※1 括弧内はセルフASPの数

※2 LGWAN接続団体を含む

※3 総合行政ネットワークASP基本綱領第3条(8)に定める、総合行政ネットワーク運営協議会が認める組織

図－1 LGWAN-ASPサービス年度別登録件数の推移



(2) 提供地域ごとに利用可能なサービスの内訳

LGWAN-ASPは、全国のLGWAN接続団体に提供しているサービスから、特定の都道府県域内のLGWAN接続団体のみを対象としたサービスに至るまで、幅広く展開されています。平成24年9月末時点でのLGWAN-ASPにおける全国、各都道府県域内及び自団体に利用可能なサービス数の内訳は表－2のとおりであり、また、提供地域ごとに利用可能なサービスの件数は、図－2のとおりとなっています。

表-2 提供地域ごとに利用可能なサービス数の内訳

提供地域			アプリケーション 及びコンテンツ	ホスティング	通信	ファシリティ
全国			95	—	26	—
各都道府県域			123	102	142	234
都道府県別の内訳	01	北海道	17 (3)	8	18 (10)	13
	02	青森県	1 (1)	0	15 (13)	6
	03	岩手県	9	1	15 (13)	4
	04	宮城県	0	1	16 (15)	3
	05	秋田県	2	1	9 (8)	3
	06	山形県	0	0	14 (12)	1
	07	福島県	0	0	14 (12)	4
	08	茨城県	5 (3)	4	14 (12)	3
	09	栃木県	1	2	13 (12)	3
	10	群馬県	0	0	13 (12)	6
	11	埼玉県	2	2	14 (12)	3
	12	千葉県	2 (2)	3	14 (13)	4
	13	東京都	2	26	15 (14)	43
	14	神奈川県	3	4	18 (14)	16
	15	新潟県	0	0	19 (13)	4
	16	富山県	3	2	14 (14)	4
	17	石川県	6	2	16 (14)	3
	18	福井県	2	2	26 (17)	3
	19	山梨県	3	2	15 (11)	4
	20	長野県	4	3	19 (12)	3
	21	岐阜県	2	1	16 (14)	2
	22	静岡県	3	1	15 (14)	5
	23	愛知県	9	4	18 (15)	12
	24	三重県	1	1	26 (15)	6
	25	滋賀県	1	0	18 (18)	2
	26	京都府	7 (3)	1	19 (18)	4
	27	大阪府	5 (1)	5	20 (19)	13
	28	兵庫県	2 (1)	4	22 (17)	4
	29	奈良県	1 (1)	1	17 (16)	2
	30	和歌山県	1 (1)	0	16 (16)	3
	31	鳥取県	2	1	20 (19)	3
	32	島根県	0	1	19 (19)	3
	33	岡山県	1	2	20 (19)	4
	34	広島県	6	3	21 (20)	5
	35	山口県	1	1	19 (19)	2
	36	徳島県	3	1	18 (16)	2
	37	香川県	2	1	18 (16)	3
	38	愛媛県	0	0	21 (16)	1
	39	高知県	0	0	18 (18)	3
	40	福岡県	0	0	19 (17)	3
	41	佐賀県	3 (1)	1	17 (16)	2
	42	長崎県	3	1	16 (16)	1
	43	熊本県	4	2	17 (15)	3
	44	大分県	3 (1)	1	15 (15)	2
	45	宮崎県	2 (1)	1	18 (16)	4
	46	鹿児島県	11	2	16 (16)	5
	47	沖縄県	0	0	16 (10)	2
自団体内			89	86	—	—
合計			307	188	168	234

※アプリケーション及びコンテンツサービスと通信サービスのうち、複数の都道府県にまたがって提供されているサービスは、各都道府県にカウントを重複させた数値を括弧内に書きしています

図-2 提供地域ごとに利用可能なサービスの件数

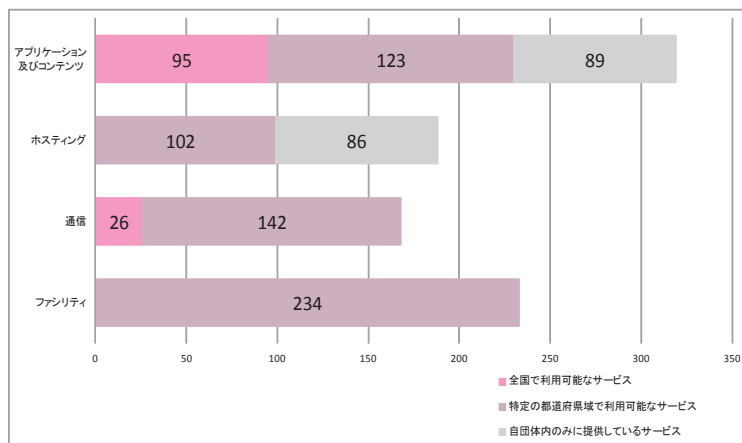
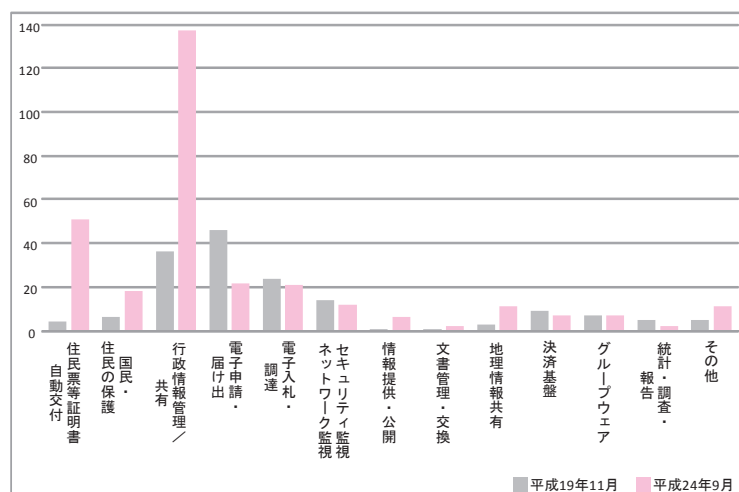


図-3 平成19年と平成24年におけるシステム分野ごとの登録数の比較



2 アプリケーション及びコンテンツサービス登録状況の分析

(1) システム分野における経年比較

図-1のとおり、アプリケーション及びコンテンツサービスの登録数は年々増加していますが、5年前の平成19年度のシステム分野における登録状況と直近の平成24年9月末の状況とを比較すると（図-3参照^{※1}）、システム分野によって増減の幅が大きく変化しています。平成19年度では電子申請、届出及

び電子入札・調達の2分野で全体の約40%と上位を占めていましたが、平成24年においては、行政情報管理／共有が最も多く、住民票等証明書自動交付がそれに次いでおり、この2分野で全体の約60%を占めています。これは、この5年の間に、国税連携や後期高齢者医療制度関連のアプリケーションサービスの登録数が増加したことの他に、コンビニ交付サービスに見られるように住民票等証明書自動交付サービスを提供する地方公共団体が増加したことが背景にあります。地方公共団体内部における行政事務においても、LGWANの活用が拡大しています。

(2) システム分野・行政事務分野ごとの内訳及び件数

アプリケーション及びコンテンツサービスには、電子申請・届出、電子入札・調達その他、住民票等証明書自動交付、国民・住民の保護など、様々な行政事務を目的とするサービスがあります。

表-3は、平成24年9月末時点のサービスの内訳を、システム分野と行政事務分野に区分して表したものです。行政事務分野においては、「税務・財務・出納」

「共通」「総務・企画」の順で多く提供されており、そのうち「税務・財務・出納」と「共通」では、主なサービスとして国税連携、基幹系業務等の「行政情報管理／共有」のシステム分野で多く提供されています。また、「総務・企画」ではコンビニ交付等に代表される「住民票等証明書自動交付」が合計の約90%を占めています。

今後多くの行政事務においてアプリケーション及びコンテンツサービスの利用が増えていくものと見込まれます。

※1 平成19年度第2回LGWAN運営協議会の資料を元に作成しています。本号への掲載に当たりシステム分野を再集計していますので、数値が若干異なります。

表-3 システム分野・行政事務分野ごとの内訳及び件数

システム分野 行政事務分野	住民票等証明書自動交付		国民・住民の保護		行政情報管理／共有	電子申請・届出	電子入札・調達	セキュリティ監視 ネットワーク監視	情報提供・情報公開	文書管理・交換	地理情報共有	決裁基盤	グループウェア	統計・調査・報告	その他	計	主なサービス
	コンビニ交付	その他	災害支援	その他													
共通	0	0	0	0	18	13	19	1	1	2	6	1	6	0	2	69	クラウドサービス、施設予約、基幹系業務全般
総務・企画	44	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	コンビニ交付、その他証明書交付
人事・給与	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
税務・財務・出納	0	0	0	0	70	2	1	0	1	0	0	6	0	1	4	85	国税連携
商工・観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林・水産・畜産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	
土木・建築・交通	0	0	0	0	13	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	16	
保険・福祉・医療・労働	0	0	1	0	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	後期高齢者医療制度
消防・防災	0	0	6	9	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	17	被災支援、公共情報コモンズ
環境	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
公益企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
選挙・議会	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
教育・文化	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
公安	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
その他	0	2	0	0	1	1	0	11	1	0	2	0	1	1	5	25	
計	51		18		137	22	21	12	6	2	11	7	7	2	11	307	

サービスが提供されてきています。最近では、住民記録・税務・福祉等の基幹業務に対応しているサービスの他、国民・住民の保護の分野におけるサービスが増えるなど、地方公共団体の新たなニーズに応えたサービスが行政事務分野、システム分野ともに広がりを見せております。

LGMWAN-ASPは、地方公共団体間のIT化格差、IT活用格差等を軽減し、品

3 最後に

LGMWAN-ASPは平成15年度からの本格提供の開始以来、各サービスにおいて年々登録件数が増加するとともに、行政事務における幅広い分野において

質とサービスレベルの高いサービスをできるだけ経済的に実現するためのしくみです。LGMWAN接続団体におかれましては一層の利活用を、また、ITプロバイダーにおかれましては、LGMWAN-ASPへの参入とコンテンツ等サービスのさらなる拡充をお願いし、本稿を閉じます。

LGMWANサービス提供設備からLGMWAN接続ルータへの移行状況（平成24年10月11日現在）

■ LGMWAN 接続団体	504／1812団体
■ LGMWAN-ASP	28／188ASP

LGMWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成24年10月11日現在）

LGMWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■ アプリケーション及びコンテンツ	登録：308件	■ ホスティング	接続：188件
■ 通信	登録：169件	■ ファシリティ	登録：235件

登録／接続済のLGMWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しています。

<https://www.lasdec.or.jp/cms/15,041.html>